



2021年11月24日

各位

会社名 日本システム技術株式会社
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 平林 武昭
 (コード番号 4323 東証第一部)
 問い合わせ先 総務部長 則本 弘幸
 (TEL 06-4560-1000)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、計画書提出日から2024年3月までに上場維持基準を充たすべく各施策に取り組んでまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	2,556人	30,061単位	46億円	53.5%	0.7億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目	—	—	○	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容（流通株式時価総額）

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

なお、同計画書のP.2「1. 上場維持基準の適合に向けた基本方針(1)」に記載のとおり、流通株式時価総額（当社算出）が2021年9月末時点で67億円、さらに直近の当社株価の上昇及び流通株式比率の増加を受け同年11月19日時点では100億円に達しており、現状は上場維持基準に対して「適合」のボーダーラインにあると考えております。今後は、同計画書に基づき流通株式時価総額100億円の継続達成とプライム市場への安定定着を目指してまいります。

以上

新市場区分 上場維持基準適合に向けた計画書

日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.



未来を、仕掛ける。

1. **上場維持基準の適合に向けた基本方針**
2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容
3. 主要施策のマイルストーン

1. 上場維持基準の適合に向けた基本方針（1）

2022年4月4日よりプライム市場へ移行

流通株式時価総額基準の**継続達成**と同市場への**安定定着**を目指します

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社状況 2021年6月末時点（※1）	2,556	30,061	46	53.5	0.7
当社状況 2021年9月末時点（※2）	2,380	35,820	67	57.7	-
当社状況 2021年11月19日時点（※3）	2,380	42,028	100	67.7	-
上場維持基準	800	20,000	100	35.0	0.2
適合状況	○	○	×	○	○

※1 当社状況2021年6月末時点は、東京証券取引所が基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券などの分布状況などをもとに算出

※2 当社状況2021年9月末時点は、当社算出（1日平均売買代金は省略、株価は2021年9月末日以前1ヶ月間の日々の終値の平均値にて試算）

※3 当社状況2021年11月19日時点は、当社算出（1日平均売買代金は省略、株主数は9月末時点と同等、流通株式数・流通株式比率は9月末時点から当社従業員持株会（10.0%）を流動株式に変更（2021年11月1日付「主要株主の異動に関するお知らせ」にて適時開示）、株価は2021年11月19日以前1ヶ月間の日々の終値の平均値をそれぞれ想定の上試算）

1. 上場維持基準の適合に向けた基本方針（2）

2024年3月期に

流通株式時価総額110億円を目指します

		当社基準日現在 (※1)	当社 2024年3月期 目標	同業他社平均 (※2)	東証一部 情報通信業平均 (※3)	東証一部平均 (※3)
PER	(倍)	14.1	18.0	27.2	27.7	26.3
PBR	(倍)	1.1	1.8	3.4	2.7	1.2
EPS	(円)	107.95	165.00	115.42	92.81	91.97
時価総額	(億円)	86	183			
流通株式時価総額	(億円)	46	110			
流通株式比率	(%)	53.5	60.0			

※1 当社基準日現在：PER・PBR・EPSは2021年3月期実績値、時価総額・流通株式時価総額・流通株式比率は基準日時点（2021年6月末）を示す

※2 同業他社平均（PER・PBR・EPS）：当社選定の売上高100～600億円規模の同業他社84社（東証1部・2部・ジャスダック）の平均値（2021年3月末時点）を示す（当社算出）

※3 東証一部情報通信業平均及び東証一部平均（PER・PBR・EPS）：2021年6月末時点を示す

目次

1. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
- 2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容**
3. 主要施策のマイルストーン

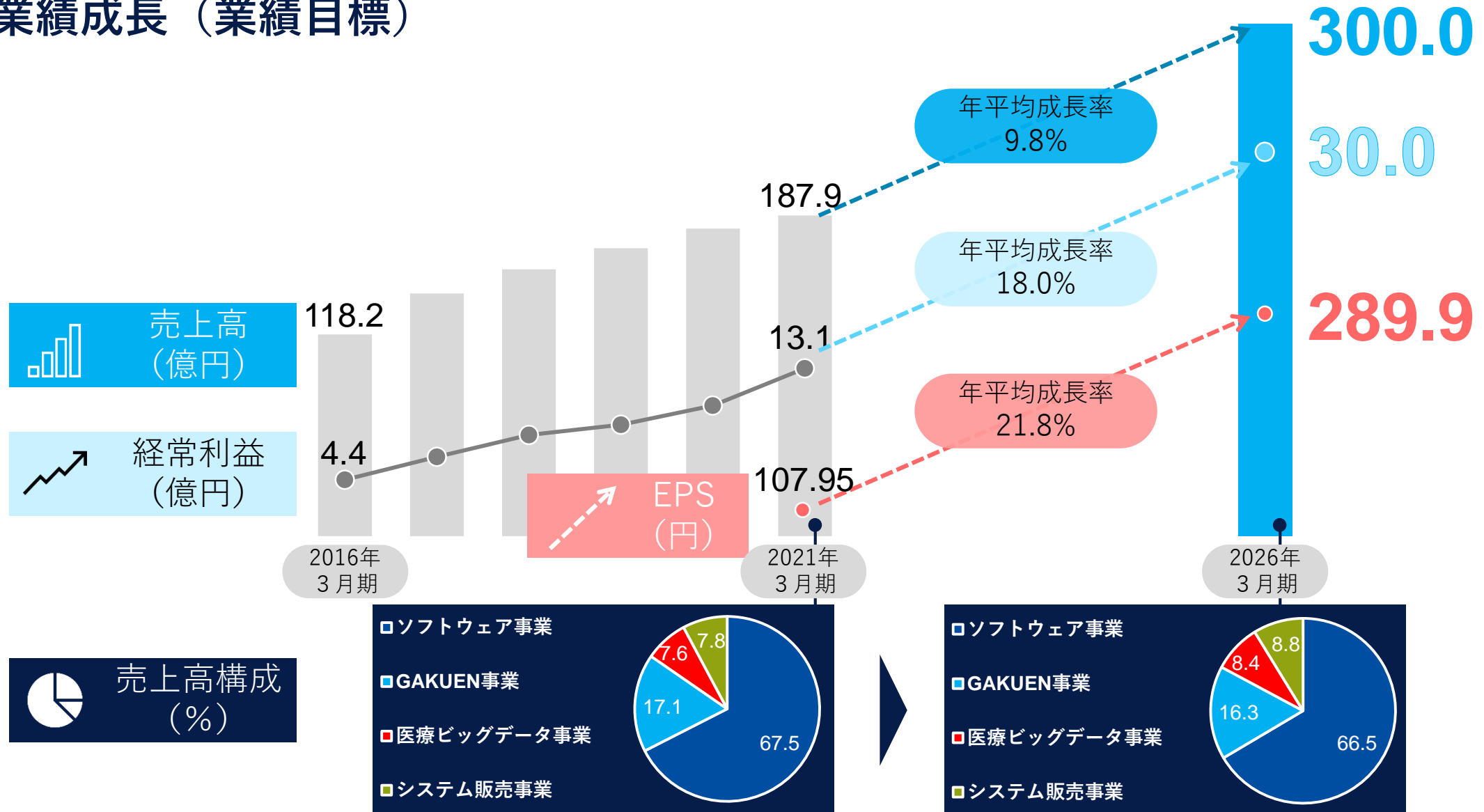
2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

業績成長及び**株価評価指標向上**を意識した各種取り組みを実施
流通株式時価総額拡大へと導きます



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(1) 業績成長（業績目標）



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(2) 業績成長（セグメント別事業戦略 1/2）

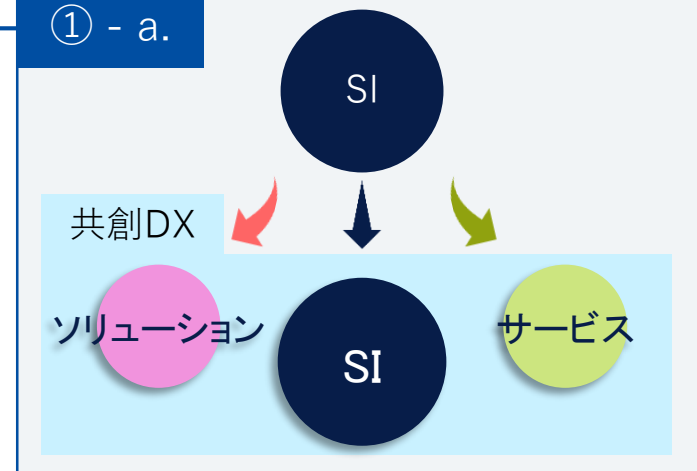
① ソフトウェア事業

a. システムインテグレーション

ポートフォリオを再定義し強みを明確化 「共創DX」による高付加価値ビジネスへ進化

- ・ビジネスポートフォリオを以下の3つへ再定義
 - SIビジネス：提案型「共創DX」を推進し高付加価値のビジネス領域を拡大
 - ソリューションビジネス：ピンポイントソリューションで顧客層を拡大
 - サービス事業：データサイエンス/コンサルティングを中心に高付加価値ビジネスを展開

① - a.

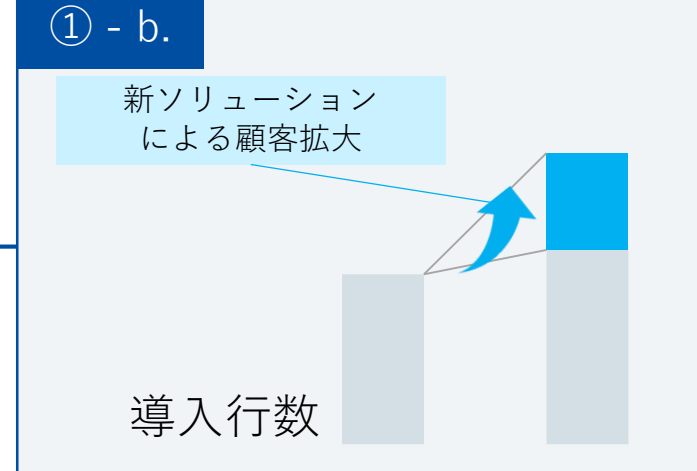


b. Bank Neo

ニッチ&トップソリューションで市場を席捲 国内全金融機関を視野に

- ・直近の新ソリューションが大ヒット、導入実績50行超え+大手都市銀行へも市場拡大
- ・ニッチソリューションを継続的にリリース、全金融機関への導入を目指す
- ・フルクラウド化推進とDX技術を駆使した高度な業務改善で金融市場の成長に寄与

① - b.



c. グローバル

ASEANソリューションを水平展開 シナジーを活性化し、更なる拡大への基盤を築く

- ・タイ/シンガポール/マレーシアで個別展開する商材（AG HRM/SAP/mcframe）のASEAN水平展開を開始
- ・JASTブランド商材AG HRMを機能強化、総合HRMソリューションへ進化

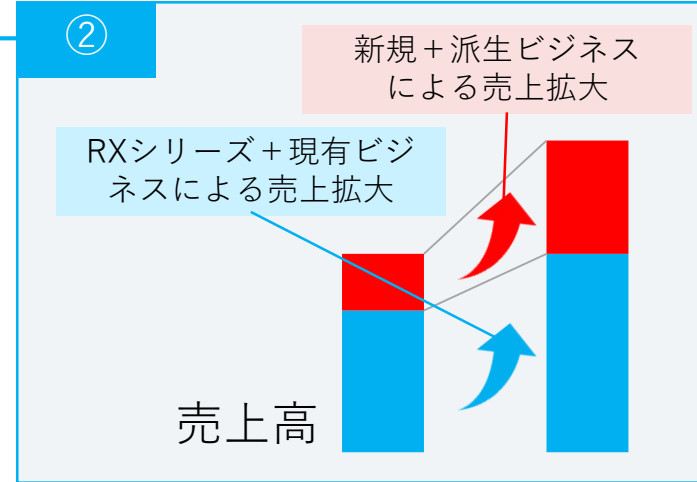
2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(3) 業績成長（セグメント別事業戦略 2/2）

② GAKUEN事業

新サービス×新商材による市場/ビジネスの更なる開拓 文教DXの覇権を握る

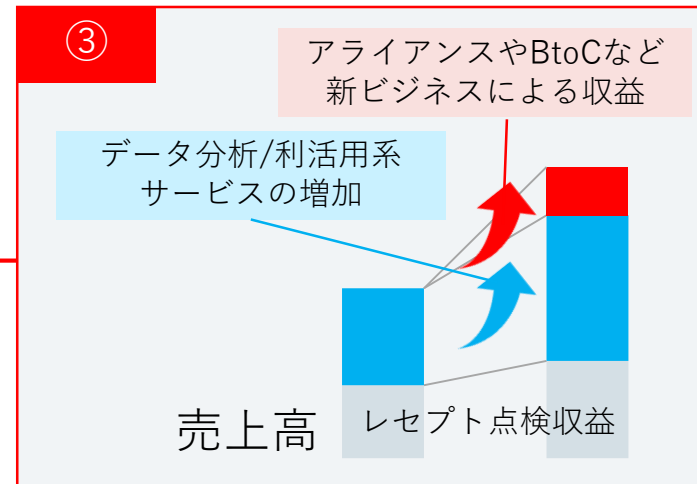
- ・新製品RXシリーズのリリースで**現有ビジネスの売上を拡大**
- ・ITサービスに留まらない**大学業界DXの包括的サービスを展開**
- ・サブスクリプションサービスを拡大し**顧客層を拡大**



③ 医療ビッグデータ事業

圧倒的レセプト処理数を武器にデータヘルス分野の筆頭格へ アライアンスを推進、データコンサル/BtoCなどビジネスモデルを拡大

- ・圧倒的なレセプト点検処理数で**国内トップのデータプロバイダー**として地位を確立
- ・ビッグデータの活用、専門職による提案力強化で**データヘルスマーケットのトップシェア**を獲得
- ・データコンサルやBtoCのヘルスケア事業など、**高付加価値の周辺ビジネス**を拡大



④ システム販売事業

事業シナジーの強化と高収益事業への転換

- ・事業セグメントを細分化し**他事業とのシナジー**を強化
- ・GAKUEN事業との連携を推進し、**文教マーケットでのデータセンター事業**を拡大
- ・**付加価値サービス系の事業へ注力**していくことで収益性を向上させる

2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(4) 業績成長（M&A/アライアンス戦略）

M&A

同業種/他業種×JAST ITによる国内新マーケットの創出と**商材・エリア拡大/シナジー創出**を意識した国内外M&Aをテーマに拡大・推進します

アライアンス

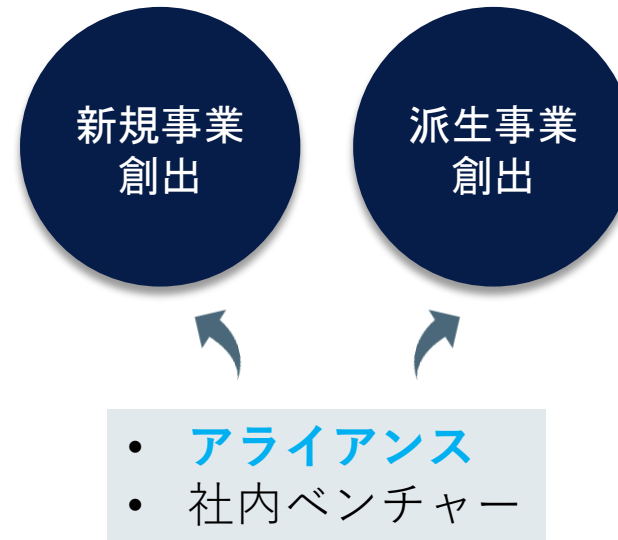
新規事業の創出と派生ビジネスの拡大に向け、アライアンスの積極活用を推進します。加えて社内アイデアの事業化施策なども併行実施します

国内

他業種も視野に入れたM&Aを推進。JASTの技術投入でDXを促し、新たなブルーオーシャンを創出します。

グローバル

商材ラインナップ充実やエリア/販路拡大など、グループ全体の業績規模に寄与するM&Aを推進します。



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(5) 配当政策

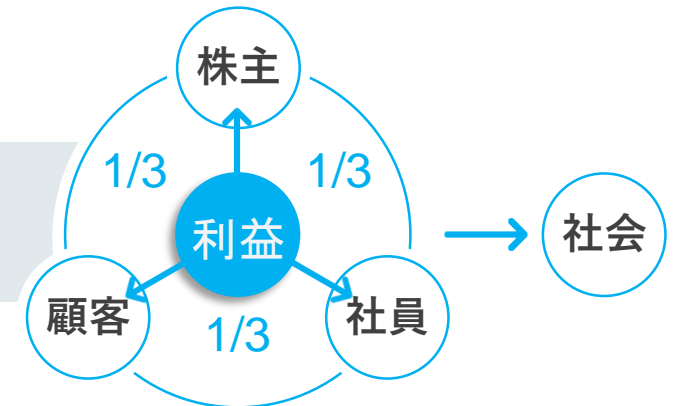
従来の安定性最重視型であった配当政策に

業績連動要素を取り入れ、**配当性向の向上**に向けて取り組みます



考え方

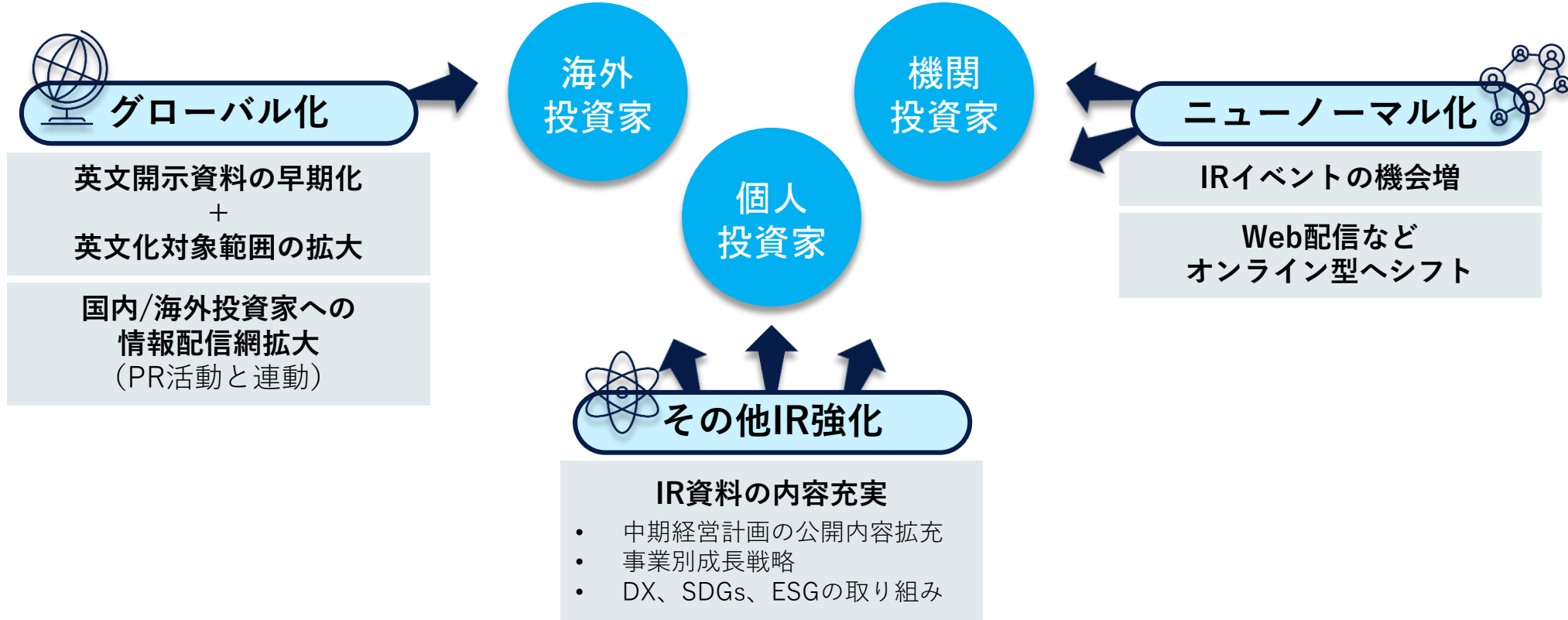
「四方よし」の当社理念に基づき、納税（社会）後の当期純利益を
配当（株主）/内部留保（社員）/投資（顧客）の三方に均等配分（ $1/3 \div 33\%$ ）



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(6) IR活動の機能強化

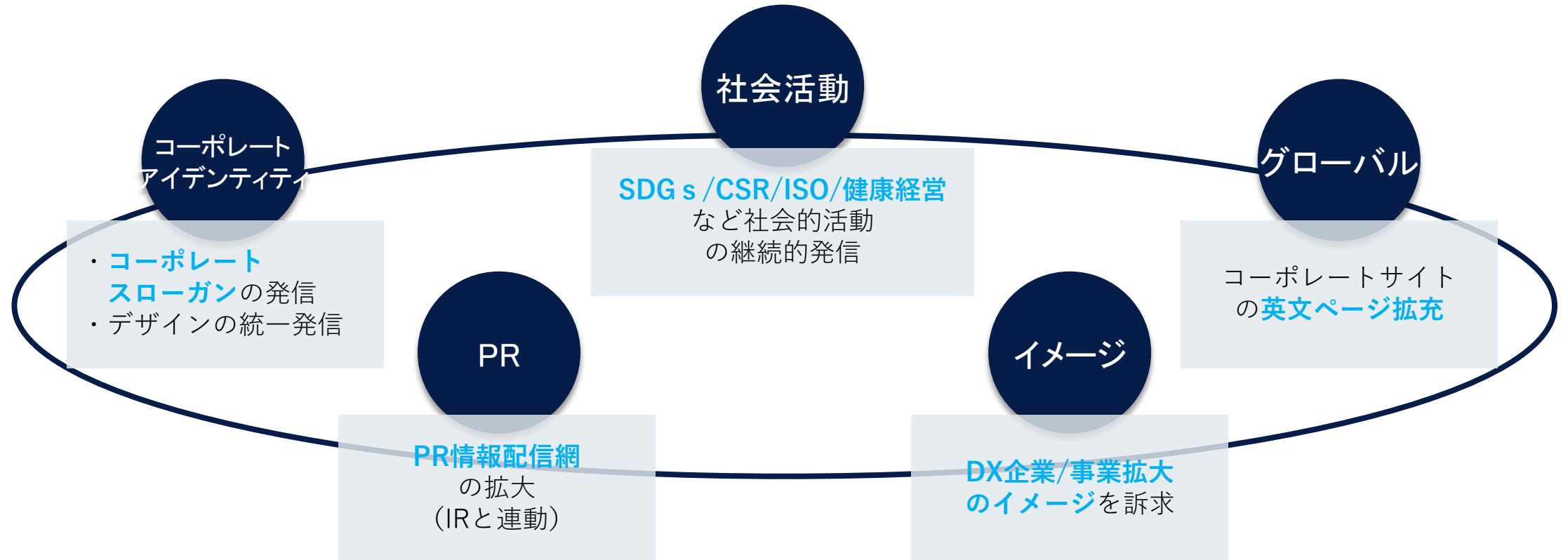
IR活動のグローバル化による**海外投資家へのアプローチ**
とデジタル化による**IRイベントのニューノーマル化**を推進します



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(7) ブランディング戦略（PR活動）

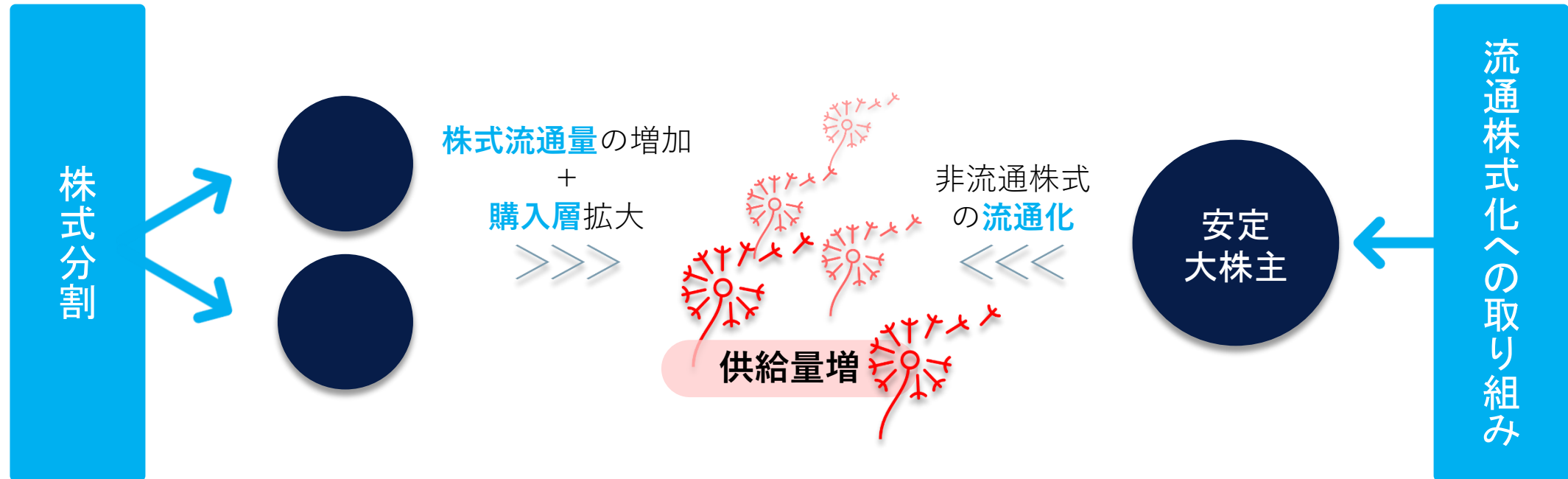
DX企業/事業拡大イメージの全面アピール+IR活動とのシナジー追求により
アウターブランディングの加速推進を図ります



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(8) 流通株式の供給量増加

非流通株の流通株式化及び株式分割による流動性の向上に取り組み
流通株式の供給量を高めます



2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容

(9) その他施策

その他、投資家へのプロモーション及び当社株式の市場供給の観点で状況に応じ各種施策を検討いたします

- **株主優待**（観点：投資家向けプロモーション）
新規個人株主の獲得＋既存個人株主の長期継続保有へ寄与する優待制度の構築を検討します
- **資本政策**（観点：成長投資増大時の適正対応）
資金ポジションは当面良好であり、早期の資金調達の実必要性は低いと考えておりますが、将来的にはM&A/大型R&Dなど成長投資の状況に適した政策を柔軟に検討します

※上記は考え得る施策を例示したものであり、具体的な施行計画に基づくものではありません。
実際の経営状況を鑑み、適宜判断を行うものとします。

1. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取り組み内容
3. **主要施策のマイルストーン**

3. 主要施策のマイルストーン (1)

施策	取り組み	2021年 3月 (前期)	2022年 3月 (今期)	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月	2027年 3月 以降
流通株式時価総額	(億円)	46	(※1) 77		110		250	
業績成長	売上高 (億円)	188	(※2) 195				300	
	経常利益 (億円)	13.1	(※2) 13.6			30		
	ROE (%)	8.9	10.6			15.4		
配当政策	配当 (円)	28	30				97	
	配当利回り (%)	1.8	1.6			1.7		
	配当性向 (%)	26	23			33		

※1 当社算出 (流通株式数・流通株式比率は2021年9月末時点、株価は2021年11月19日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値をそれぞれ想定の上試算)

※2 2022年3月期の当社連結業績予想数値 (2021年5月13日公表)

3. 主要施策のマイルストーン（2）

施策	取り組み	2022年 3月 (今期)	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月	2027年 3月 以降
IR活動の 機能強化	英文開示の早期化 及び対象範囲拡大	英文短信 早期開示	決算説明会資料など他開示情報の英文化範囲拡大 英文短信開示の更なる短期化				
	IRイベント機会増	オンラインを中心としたIRイベントの拡大					
	IR資料の充実	IR資料内容拡充中					
	情報配信網の拡大	国内外配信網拡大実施					
	中期経営計画の公表	公表内容の充実					
ブラン ディング	CI(コーポレートアイ デンティティ)の確立	コーポレートスローガン浸透、 統一デザインの発信		その他CI施策の範囲検討・実施			
	コーポレートサイトの 改定及び英文ページの 拡充など	対象範囲 検討		拡充開始			
流通株式の供給量増加		流通株の継続拡大					



未来を、仕掛ける。

本資料には、当社及び当社のグループ会社（以下当社と併せて「当社グループ」という）の財務状況、経営成績、事業、株式価値、戦略などに関する将来予想の記述が含まれております。かかる将来予想は、現在入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の財務状況、経営成績、事業、株式価値、戦略などが、かかる将来予想と異なる結果となる可能性がございます。

日本システム技術株式会社

<https://www.jast.jp/>